

2021年12月期 第3四半期決算要約

1. 当第3四半期の業績 (1月～9月累計)

【通期業績予想】

① 業績概要

項目	(単位:億円)			(単位:億円)
	2020年 第3四半期累計 (1月～9月)	2021年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減	2021年 通期予想
売上高	6,360	10,517	4,157	14,000
営業利益	△274	719	993	850
経常利益	△493	733	1,226	820
親会社株主に帰属する四半期純利益	△663	△103	560	△250

※ 通期予想は2021年8月3日公表

当社は現昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第3四半期期首より売上高及び損益を取り込んでおります。前期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当第3四半期との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定の内容を反映した値を用いております。

② セグメント別 売上高・営業利益

セグメント	(単位:億円)			(単位:億円)	
	2020年 第3四半期累計 (1月～9月)	2021年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減	2021年 通期予想	
石油化学	売上高	1,425	2,017	591	2,650
	営業利益	13	172	159	170
化学品	売上高	1,130	1,356	225	1,800
	営業利益	93	164	71	195
エレクトロニクス	売上高	687	833	145	1,150
	営業利益	48	95	47	155
無機	売上高	613	722	109	1,000
	営業利益	△262	119	381	120
アルミニウム	売上高	584	617	32	750
	営業利益	△3	65	67	75
昭和電工マテリアルズ	売上高	1,448	4,816	3,367	6,500
	営業利益	△92	186	277	265
その他	売上高	800	389	△412	400
	営業利益	6	1	△6	2
調整額	売上高	△329	△231	98	△250
	営業利益	△77	△81	△4	△132
計	売上高	6,360	10,517	4,157	14,000
	営業利益	△274	719	993	850

2020年第3四半期期首より、昭和電工マテリアルズ株式会社の売上高及び損益を「昭和電工マテリアルズ」セグメントとして取り込んでおります。当セグメントは前期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当第3四半期との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定の内容を反映した値を用いております。

セグメント	(単位:億円)			
	2021年 第1四半期 (1月～3月)	2021年 第2四半期 (4月～6月)	2021年 第3四半期 (7月～9月)	
石油化学	売上高	578	695	744
	営業利益	55	62	55
化学品	売上高	413	454	489
	営業利益	49	58	58
エレクトロニクス	売上高	217	277	339
	営業利益	14	38	43
無機	売上高	212	252	258
	営業利益	10	53	56
アルミニウム	売上高	225	252	139
	営業利益	23	33	8
昭和電工マテリアルズ	売上高	1,596	1,606	1,614
	営業利益	76	50	60
その他	売上高	282	55	52
	営業利益	2	△1	△1
調整額	売上高	△125	△53	△53
	営業利益	△20	△25	△36
計	売上高	3,397	3,537	3,583
	営業利益	208	268	244

2. 配当

項目	2020年 年間	2021年 年間予想
1株当たり配当金	65.0円	65.0円

3. 参考数値

項目	2020年 第3四半期累計 (1月～9月)	2021年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減
為替レート (円 / US\$)	107.6	108.5	0.9円安
国産ナフサ価格 (円 / KL)	33,350	46,650	13,300

項目	2020年12月末	2021年9月末	増減
総資産	22,036	22,123	87
有利子負債残高	10,601	9,693	△909

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、新型コロナウイルス感染症拡大が世界経済に与える影響、経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <https://www.sdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 田沼 隆昇

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,051,696	65.4	71,926		73,289		10,330	
2020年12月期第3四半期	635,977	8.6	27,353		49,280		66,307	

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 31,025百万円 (%) 2020年12月期第3四半期 70,548百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	69.78	
2020年12月期第3四半期	454.53	

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第3四半期期首より売上高及び損益を取り込んでおります。前期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当第3四半期との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定の内容を反映した値を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	2,212,285	792,632	22.3
2020年12月期	2,203,606	718,080	18.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 492,300百万円 2020年12月期 405,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		65.00	65.00
2021年12月期		0.00			
2021年12月期(予想)				65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	43.8	85,000		82,000		25,000		159.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第3四半期期首より売上高及び損益を取り込んでおります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は[添付資料]14ページ「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期3Q	182,376,792 株	2020年12月期	149,711,292 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2021年12月期3Q	3,823,920 株	2020年12月期	3,828,732 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期3Q	148,031,370 株	2020年12月期3Q	145,879,790 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、通期予想の1株当たり当期純利益は2021年9～10月に実施した公募増資、第三者割当増資による増加後の株式数で算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	9
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
2. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第3四半期(2021年1月～9月)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の大流行による世界的な経済活動抑制の影響により厳しい状況にあったものの、堅調に推移している半導体関連業界を含む製造業で回復過程にあるなど、持ち直しの動きが見られました。国内経済においては、個人消費は弱含んでいるものの、企業収益は輸出に増加傾向が見られ製造業を中心に持ち直すなど、企業の業況判断は回復感が見られました。

当社を巡る経営環境は、半導体関連業界は堅調に推移したものの、COVID-19の終息が見えないなか世界的なカーボンニュートラルをめぐる政策論議や米中貿易摩擦に加え、原材料価格の高騰や半導体供給不足の影響を受けた自動車生産台数の減少などが懸念されます。

当社グループは、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、COVID-19感染予防の施策を実施しております。具体的には、全社に在宅勤務制度を導入し、特に本社においては抜本的な業務の改善を併せて行うことで政府が求める水準を上回るテレワークを現在においても継続実施しております。また、感染懸念時における特別休暇の付与、国内外出張の制限、完全フレックスタイム制度による時差出勤の励行など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を現在も継続しております。同時に、生産拠点では感染防止策を徹底した上で生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続など社会インフラ機能の維持に注力しております。

当社グループは長期的に目指す姿を設定し、2019年より中期経営計画「The TOP 2021」を推進しております。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、従業員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要です。当社グループはこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進いたします。

当社グループは、「The TOP 2021」の完遂により収益基盤の強靱化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させるとともに、2023年1月の昭和電工マテリアルズ株式会社との法人格統合に向けて、2021年7月に指揮命令系統とコーポレート機能を実質的に統合し、2022年1月には当初計画より1年前倒して経営組織体制を統合する予定です。当社は、昭和電工マテリアルズ株式会社との統合により将来に向けて成長基盤を確立するための“統合新会社の長期ビジョン(2021～2030)”を2020年12月に発表しました。両社は統合新会社としての存在意義(パーパス)として、「化学の力で社会を変える」ことを掲げてまいります。先端材料パートナーとして、時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献するという意味合いが包含されております。また、この存在意義(パーパス)の充足に向けた目指す姿として「世界で戦える会社」「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」の2つを掲げ、その実現に向けて邁進してまいります。

当第3四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、その他セグメントは昭光通商株式会社の株式譲渡による非連結化で大幅減収となりましたが、石油化学セグメントは市況回復、化学品、エレクトロニクス、無機、アルミニウムの4セグメントはCOVID-19により落ち込みの大きかった前年同期に比べ数量が回復し、さらに昭和電工マテリアルズセグメントの通期連結化により、総じて大幅な増収となる1兆516億96百万円（前年同期比65.4%増）となりました。営業利益は、その他セグメントは減益となりましたが、石油化学セグメントは主にナフサ要因の大幅な改善、無機セグメントは鉄鋼需要の回復に伴う販売数量の大幅な増加、昭和電工マテリアルズセグメントの通期連結化により増益となりました。化学品、エレクトロニクス、アルミニウムの3セグメントも増益となり、総じて大幅増益となる719億26百万円（同992億78百万円増）となりました。経常利益は、支払利息は増加しましたが、前年の旧日立化成株式会社株式取得に関連する一過性の各種手数料等がなく、為替差益、持分法による投資利益が増加し732億89百万円（同1,225億69百万円増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別損失としてアルミ機能部材事業の生産拠点における環境対策費90億円、蓄電デバイス・システム事業の譲渡に係る事業構造改善費用301億円等を計上したことにより、103億30百万円（同559億77百万円増）の損失となりました。

（単位：百万円）

	2020年 第3四半期 (1-9月)	2021年 第3四半期 (1-9月)	増減	2020年 7-9月	2021年 7-9月	増減
売上高	635,977	1,051,696	415,719	309,357	358,338	48,981
営業利益	△27,353	71,926	99,278	△1,558	24,359	25,917
経常利益	△49,280	73,289	122,569	△6,055	23,083	29,138
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△66,307	△10,330	55,977	△11,732	3,082	14,813

前期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当第3四半期との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定の内容を反映した値を用いております。

2) セグメント別概況（2021年1月～9月）

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、オレフィン事業は、中国需要の回復による東アジアの需給バランスの改善、原料価格上昇によるエチレン・プロピレン等の製品市況の改善により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチル・酢酸ビニルは定修のあった前年同期に比べ販売数量の増加に加え市況も大幅に上昇し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,016億58百万円（前年同期比41.5%増）となり、営業利益はナフサ要因の大幅な改善、製品市況の上昇により大幅な増益となる171億82百万円（同158億99百万円増）となりました。

（単位：百万円）

	2020年 第3四半期 (1-9月)	2021年 第3四半期 (1-9月)	増減	2020年 7-9月	2021年 7-9月	増減
売上高	142,547	201,658	59,111	46,803	74,441	27,638
営業利益	1,284	17,182	15,899	4,950	5,492	542

【化学品セグメント】

当セグメントでは、基礎化学品事業は、液化アンモニアは数量増、アクリロニトリルは米国ハリケーンに伴う需給タイト化と原燃料価格高騰による大幅な市況上昇と数量増、クロロプレンゴムは輸出数量が増加し、総じて増収となりました。機能性化学品事業は、原材料価格高騰や自動車生産台数減少の影響は出始めたものの国内、輸出の数量増により増収となりました。産業ガス事業は増収となりました。情報電子化学品事業は、旺盛な半導体用途の需要を受けた数量増により増収となりました。コーティング材料事業は数量増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,355億58百万円（前年同期比19.9%増）となり、営業利益は164億26百万円（同76.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	2020年 第3四半期 (1-9月)	2021年 第3四半期 (1-9月)	増減	2020年 7-9月	2021年 7-9月	増減
売上高	113,015	135,558	22,543	40,974	48,879	7,905
営業利益	9,324	16,426	7,101	4,304	5,814	1,510

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、ハードディスク事業はHDメディアがデータセンター向け、PC向けとも出荷数量が増加し増収となりました。化合物半導体は輸出数量が増加し増収となりました。リチウムイオン電池材料事業は、車載・PC・モバイル向けLIB用アルミラミネート包材 SPALF[®]の販売量が増加し増収となりました。SiCエピタキシャルウェハー事業は、需要拡大に加え、パワー半導体デバイスメーカー複数社との長期供給契約の開始に伴い販売数量は増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は832億56百万円（前年同期比21.2%増）となり、営業利益は94億86百万円（同97.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	2020年 第3四半期 (1-9月)	2021年 第3四半期 (1-9月)	増減	2020年 7-9月	2021年 7-9月	増減
売上高	68,721	83,256	14,535	24,147	33,909	9,762
営業利益	4,802	9,486	4,684	3,034	4,310	1,276

【無機セグメント】

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、前年同期に比べ市況が低下したものの、前年後半からの世界的な鉄鋼需要の高まりに伴い販売数量が大幅に増加し増収となりました。セラミックス事業は研削材、電子材料用ファインセラミックスの販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は722億41百万円（前年同期比17.8%増）となり、営業利益は大幅な増益となる118億62百万円（同380億73百万円増）となりました。

(単位：百万円)

	2020年 第3四半期 (1-9月)	2021年 第3四半期 (1-9月)	増減	2020年 7-9月	2021年 7-9月	増減
売上高	61,315	72,241	10,927	18,310	25,818	7,508
営業利益	△26,210	11,862	38,073	△3,305	5,565	8,871

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、アルミ機能部材事業は、自動車部材は下期から自動車生産台数減少の影響が出始めたものの、工作機械、OA 機器業界向けに需要が増加し増収となりました。アルミ圧延品事業は第3四半期中に連結除外となりましたが、アルミ電解コンデンサー用高純度箔の数量増により前年同期並みとなりました。アルミ缶事業は、第2四半期末で連結除外のため減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は616億60百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は64億54百万円（同67億32百万円増）となりました。

(単位：百万円)

	2020年 第3四半期 (1-9月)	2021年 第3四半期 (1-9月)	増減	2020年 7-9月	2021年 7-9月	増減
売上高	58,438	61,660	3,222	19,590	13,948	△5,641
営業利益	△277	6,454	6,732	△72	833	906

【昭和電工マテリアルズセグメント】

2020年第2四半期より、昭和電工マテリアルズ株式会社およびその子会社を連結の範囲に含めたことから、報告セグメントを新設し、2020年第3四半期期首より売上高、営業利益を取り込みました。

当セグメントでは、旺盛な半導体需要を背景に、半導体回路平坦化用研磨材料等の電子材料、銅張積層板等の配線板材料が堅調に推移しました。また、足元では半導体供給不足の影響が見られるものの、前年同期からは自動車生産台数が増加していることを受け、樹脂成形品等のモビリティ部材は回復感が見られました。

この結果、当セグメントの売上高は4,815億65百万円（前年同期比3,367億25百万円増）となり、営業利益は原材料価格の高騰が減益要因となったものの、堅調な販売を背景に、185億73百万円（同277億28百万円増）となりました。なお、当セグメントの営業利益には、昭和電工マテリアルズ株式会社の株式取得に伴って計上したのれん等の償却費約254億円が含まれています。

(単位：百万円)

	2020年 第3四半期 (1-9月)	2021年 第3四半期 (1-9月)	増減	2020年 7-9月	2021年 7-9月	増減
売上高	144,840	481,565	336,725	144,840	161,386	16,546
営業利益	△9,155	18,573	27,728	△9,155	5,968	15,123

前期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当第3四半期との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定の内容を反映した数値を用いております。

【その他セグメント】

当セグメントでは、売上高は第2四半期から昭光通商株式会社の株式譲渡による非連結化に伴い大幅な減収となる388億54百万円（前年同期比51.5%減）となり、営業利益は51百万円（同91.7%減）となりました。

(単位：百万円)

	2020年 第3四半期 (1-9月)	2021年 第3四半期 (1-9月)	増減	2020年 7-9月	2021年 7-9月	増減
売上高	80,045	38,854	△41,192	24,485	5,207	△19,277
営業利益	617	51	△566	135	△55	△191

3) 第2四半期決算後に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「2050年 カーボンニュートラルへの挑戦」

当社は、“統合新会社の長期ビジョン”（2020年12月公表）において目指す姿を「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」としており、2021年7月に、2050年のカーボンニュートラル実現に当社グループ全体で取り組むことを決定しました。

当社グループは、2019年にTCFDへ賛同するなど気候変動への対応を進めていますが、2050年のカーボンニュートラルを実現するため、省エネルギー、原燃料転換、設備改善による高効率化等の様々な施策を進め、2030年に低炭素化、2050年にカーボンニュートラル実現を目指すロードマップを策定し、マイルストーンとして2030年までにGHG排出量を2013年比30%削減する目標を設定しました。

当社グループは、グローバル社会の持続可能な発展に資する多くの製品を提供し続けていますが、より一層の貢献を実現するためには、当社グループが有する生産技術の進化をより一層加速させるとともに、事業化しているプラスチックケミカルリサイクルにおいても、カーボンニュートラルの視点を加えて2030年までを目標に技術開発を進めてまいります。

今後も環境に配慮した生産設備・技術の導入や積極的な環境対策の推進、高度循環型社会を支える製品の供給等により、社会全体のカーボンニュートラルへの貢献を含め、持続可能なグローバル社会へ貢献する企業を目指してまいります。

「新株式発行および株式売出し」

当社は、2020年12月に発表した“統合新会社の長期ビジョン”において、今後の当社グループの成長をけん引する領域として、半導体材料を中心としたエレクトロニクス、樹脂バックドアモジュールやリチウムイオン電池関連素材を中心としたモビリティ、再生医療を中心としたライフサイエンスを定め、その投資資金の調達のため、公募増資を実施しました。

調達資金は、CMPスラリー、銅張積層板、感光性フィルム、電子材料用高純度ガス、SiC パワー半導体材料といったエレクトロニクス領域における半導体関連材料の設備投資資金および半導体実装装置・解析設備を有するパッケージングソリューションセンタの機能強化に向けた戦略投資資金、樹脂バックドアモジュールやリチウムイオン電池関連素材といったモビリティ領域における設備投資資金ならびにライフサイエンス（再生医療）領域における設備投資資金に充当する予定です。

今回の資金調達により、世界トップクラスの機能性化学メーカーの実現に向けた機動的な戦略投資を可能とする財務柔軟性を確保し、長期的な企業価値の向上へと繋げてまいります。

今回の公募増資および第三者割当増資による手取概算額は823億83百万円となりました。詳細は2021年10月の関連リリース文をご参照ください。

【エレクトロニクスセグメント】

「パワー半導体向けSiCエピタキシャルウェハーの長期供給契約を締結」

当社のSiCエピタキシャルウェハー（以下、SiCエピウエハー）の特性均一性^(注1)、低欠陥密度^(注2)などの優れた品質と安定供給体制を評価いただき、パワー半導体向けSiCエピタキシャルウェハーの供給に関して、2021年5月のInfineon Technologies社に続き、2021年9月、同じく高効率SiCパワー半導体事業をグローバルに展開しているローム株式会社および東芝デバイス&ストレージ株式会社それぞれと複数年の長期供給契約を締結しました。

当社グループは、世界最大（当社推定）のSiCエピウエハー外販メーカーとして、“ベスト・イン・クラス”をモットーに、急拡大する市場に高性能で高い信頼性の製品を供給し、電力損失や熱の発生が少なく、省エネルギーなSiCパワー半導体の普及に貢献してまいります。

(注1) 特性均一性：ウェハーの特性を決める窒素のドーピング（添加）が均一にできているということ。SiCパワー半導体はSiCに窒素をドーピングして製造するが、高電圧用途に用いるにはドーピング量を少なくかつ薄く均一にする技術が求められる。

(注2) 低欠陥密度：1cm²あたり何個の欠陥があるかで判断される。欠陥が存在するとそこから電流が流れてしまいデバイスとして使用できなくなるが、大電流化に対応してSiCチップは大型化するため、デバイスの歩留向上には欠陥密度を下げる必要がある。

【アルミニウムセグメント】

「電動車用アルミニウム製冷却器の生産ラインを増設」

当社は、2021年7月、電動車に搭載されるパワーモジュール（以下、PM）^(注1)向けアルミニウム製冷却器の需要増加に対応するため、本製品の生産能力倍増を決定し、2022年初頭の稼働開始に向けて小山事業所の生産ライン増設に着手しました。

PMは車内の限られたスペースに搭載されるため、PM向け冷却器には小型かつ搭載方法の自由度が高いこと、かつ高効率化・高放熱化が求められます。当社製品は、絶縁基板に放熱用の当社製アルミフィンを真空ロウ付け^(注2)で直接接合することで、小型で冷却水用の配管の位置を柔軟に設計できる高い汎用性と、高い放熱効果を実現しています。

今後、カーボンニュートラル実現に向けて電動車へのシフトが見込まれています。当社は長年培ってきたアルミニウム合金設計技術と加工技術、パワーモジュール評価技術をもとに、より小型で高性能のPM向け冷却器の開発に取り組み、お客様の課題を解決するソリューションを提供して、アルミ機能部材事業の拡大を目指してまいります。

(注1) パワーモジュール (Power Module) : 複数のパワー半導体を組み合わせ、電源関係の回路を集積した部品で、電気自動車、ハイブリッド車などの電動車に搭載される。電動車の航続距離の延長や燃費の改善など性能向上に寄与する重要部品。

(注2) 真空ロウ付け : ロウ付けとは、母材をほとんど溶かさないう接合法。炉の中が真空状態なため、炉内の温度を高精度に管理調整が可能で、寸法精度の厳しい当製品のような微細精密部品の接合に適している。

【昭和電工マテリアルズセグメント】

「高い実装信頼性を実現するプリント配線板用高機能積層材料『MCL-E-795G』量産開始」

当社連結子会社「昭和電工マテリアルズ株式会社」は、2021年10月、データセンター用の大型サーバーやHPC (High performance computing)^(注)向け半導体パッケージ基板に求められる、低そり性や高耐熱性などの高い実装信頼性を実現するプリント配線板用高機能積層材料「MCL-E-795G」シリーズの量産を開始しました。

(注) 高性能なコンピュータシステムを用い、膨大なデータを複雑な演算処理を高速で行うこと。

「蓄電デバイス・システム事業の譲渡について」

当社は、2021年7月、(i)当社連結子会社「昭和電工マテリアルズ株式会社」(以下、昭和電工マテリアルズ)が、同社が新たに設立する完全子会社(以下、「日本新会社」)に対して、昭和電工マテリアルズがその埼玉事業所および名張事業所において行っている蓄電デバイス・システム事業を吸収分割の方法で承継させた上で、(ii)当該日本新会社の全株式に加え、昭和電工マテリアルズが直接的若しくは間接的に保有する、エナジーシステムサービスジャパン株式会社、希世比能源科技股份有限公司、Siam Magi Co., Ltd.、Thai Energy Storage Technology Public Company Limited、Thai Nonferrous Metal Co., Ltd.、3K Products Company Limited、およびPower Plas Company Limitedの全株式を、株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンドを筆頭株主とするサステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社が運営するサステナブル・バッテリー・ソリューションズ株式会社に譲渡することを決議しました。

本件クロージングは2021年12月1日を予定しております。詳細につきましては、2021年7月8日に開示したリリース文をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、有形固定資産、のれん等無形固定資産は減少したものの、販売量の回復と製品・原材料の高騰により営業債権や棚卸資産は増加、現金及び預金は主に公募増資の払い込みにより増加し、前期末比86億79百万円増加の2兆2,122億85百万円となりました。負債合計は、営業債務は増加したものの有利子負債は大幅に減少し、前期末比658億73百万円減少の1兆4,196億52百万円となりました。純資産は、主に半導体関連材料の急拡大しつつある需要を前倒しで取り込むための設備投資の資金調達を目的とした公募増資の実施により、資本金および資本剰余金が増加、為替換算調整勘定等の増加もあり、前期末比745億52百万円増加の7,926億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年8月3日発表の連結業績予想に変更はありません。業績予想の前提等につきましては、8月3日発表の「連結業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期連結業績予想	1,400,000	85,000	82,000	△25,000

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,982	247,285
受取手形及び売掛金	271,628	281,956
商品及び製品	93,947	105,092
仕掛品	28,383	34,209
原材料及び貯蔵品	67,877	81,928
その他	62,917	58,705
貸倒引当金	△1,092	△916
流動資産合計	722,644	808,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,300	140,456
機械装置及び運搬具(純額)	222,036	208,095
土地	264,589	247,728
その他(純額)	98,194	95,280
有形固定資産合計	727,119	691,558
無形固定資産		
のれん	359,200	323,222
その他	239,244	222,346
無形固定資産合計	598,443	545,568
投資その他の資産		
投資有価証券	106,408	116,416
その他	56,738	50,975
貸倒引当金	△7,747	△491
投資その他の資産合計	155,399	166,900
固定資産合計	1,480,962	1,404,026
資産合計	2,203,606	2,212,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,356	182,389
短期借入金	62,645	69,257
1年内返済予定の長期借入金	31,387	51,936
コマーシャル・ペーパー	10,000	30,000
1年内償還予定の社債	25,000	29,998
引当金	10,604	20,437
その他	108,078	108,500
流動負債合計	412,071	492,517
固定負債		
社債	66,929	46,942
長期借入金	839,436	718,522
引当金	4,026	1,081
退職給付に係る負債	24,750	22,068
その他	138,314	138,523
固定負債合計	1,073,455	927,135
負債合計	1,485,526	1,419,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	179,163
資本剰余金	78,190	116,789
利益剰余金	165,572	145,052
自己株式	△11,657	△11,654
株主資本合計	372,669	429,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,728	7,584
繰延ヘッジ損益	908	1,990
土地再評価差額金	29,034	28,929
為替換算調整勘定	△506	23,774
退職給付に係る調整累計額	128	674
その他の包括利益累計額合計	33,292	62,950
非支配株主持分	312,119	300,332
純資産合計	718,080	792,632
負債純資産合計	2,203,606	2,212,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	635,977	1,051,696
売上原価	549,507	793,226
売上総利益	86,470	258,469
販売費及び一般管理費	113,823	186,543
営業利益又は営業損失(△)	△27,353	71,926
営業外収益		
受取利息	599	500
受取配当金	895	1,041
持分法による投資利益	465	4,718
為替差益	—	3,830
雑収入	3,073	4,306
営業外収益合計	5,032	14,395
営業外費用		
支払利息	4,191	7,770
資金調達費用	16,075	—
雑支出	6,692	5,262
営業外費用合計	26,959	13,032
経常利益又は経常損失(△)	△49,280	73,289
特別利益		
事業譲渡益	—	9,432
その他	2,490	2,880
特別利益合計	2,490	12,311
特別損失		
固定資産除売却損	2,231	2,452
事業構造改善費用	5,652	32,767
その他	4,258	35,442
特別損失合計	12,141	70,662
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,931	14,938
法人税等	288	14,119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,219	819
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,088	11,149
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,307	△10,330

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,219	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,566	3,827
繰延ヘッジ損益	△199	1,082
為替換算調整勘定	△5,654	24,134
退職給付に係る調整額	135	549
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	614
その他の包括利益合計	△11,329	30,206
四半期包括利益	△70,548	31,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,395	19,433
非支配株主に係る四半期包括利益	6,847	11,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2021年8月23日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月13日を払込期日とする公募による新株式発行を行った。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が38,600百万円、資本準備金が38,600百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が179,163百万円、資本剰余金が116,789百万円となっている。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度(2020年12月期)の有価証券報告書「(追加情報)3 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した内容から重要な変更はない。

(蓄電デバイス・システム事業の譲渡について)

当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ(株)が、同社が新たに設立する完全子会社(以下、日本新会社)に対して、昭和電工マテリアルズ(株)がその埼玉事業所及び名張事業所において行っている蓄電デバイス・システム事業(以下、本事業)を吸収分割(以下、本会社分割)の方法で承継させた上で、日本新会社の全株式に加え、昭和電工マテリアルズ(株)が直接的又は間接的に保有する、エナジーシステムサービスジャパン(株)、希世比能源科技股份有限公司、Siam Magi Co., Ltd.、Thai Energy Storage Technology Public Company Limited、Thai Nonferrous Metal Co., Ltd.、3K Products Company Limited、及びPower Plas Company Limitedの全株式を、(株)アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンドを筆頭株主とするサステナブル・バッテリー・ソリューションズ(株)(以下、SBS社)に譲渡すること(以下、本株式譲渡といい、本会社分割とあわせて本取引と総称する。)を、2021年7月8日に取締役会において決議した。

(1) 取引の目的

当社は前第2四半期連結会計期間より昭和電工マテリアルズ(株)を連結子会社とし、2023年には両社は統合を実施する予定である。持続的な成長を実現するための最適な経営資源の配分や事業ポートフォリオの再編、両社技術の融合を通じたイノベーションの創出に向けて取り組んでいる中で、当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ(株)が行う本事業の在り方についても、あらゆる選択肢を慎重に検討した。その結果、本事業に関連する再生エネルギーや自動車業界等の専門的な知見及び経営資源を有し又はこれらへのアクセスを有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、本事業の取引先様、当社グループの本事業関連製品を日々ご利用いただいている最終消費者の皆様及び当該事業に従事する従業員を含むステークホルダーの皆様にとって最適であり、また、その場合の具体的な事業パートナーとしては、本取引と同種の案件を含む豊富な案件実績を誇り、各種専門的な知見へのアクセスも豊富な、日本を代表する投資会社である、SBS社が最良であると判断し、同社との間で本取引を推進することを決定した。

(2) 本会社分割を含む本取引の日程

本株式譲渡契約(本取引に係る株式譲渡契約)締結日	2021年7月8日
日本新会社設立日	2021年7月21日
本会社分割契約締結日	2021年9月29日
本会社分割契約承認株主総会決議日 (昭和電工マテリアルズ(株)及び日本新会社)	2021年10月27日
本会社分割効力発生日	2021年12月1日(予定)
本株式譲渡実行日	2021年12月1日(予定)

(注) 本取引については、SBS社における国内外の競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得等を条件として実施する予定である。

(3) 分割する部門の事業内容

蓄電デバイスの製造及び販売並びにこれらに関するシステム・サービス事業

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	計
売上高								
外部顧客への売上高	136,316	101,343	67,876	57,017	53,685	144,837	74,905	635,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,231	11,673	845	4,298	4,753	3	5,141	32,943
計	142,547	113,015	68,721	61,315	58,438	144,840	80,045	668,921
セグメント損益(営業損益)	1,284	9,324	4,802	△26,210	△277	△9,155	617	△19,617

	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	635,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	△32,943	—
計	△32,943	635,977
セグメント損益(営業損益)	△7,736	△27,353

(注1) セグメント損益の調整額△7,736百万円には、セグメント間取引消去175百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,911百万円が含まれている。全社費用は、日立化成(株)(現昭和電工マテリアルズ(株))の株式取得にかかる関連費用△3,546百万円と、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等△4,365百万円である。

(注2) 第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示している。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間より、日立化成(株)(現昭和電工マテリアルズ(株))及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「昭和電工マテリアルズ」のセグメント資産が、1,138,395百万円増加している。

なお、当該セグメント資産は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間より、日立化成(株)(現昭和電工マテリアルズ(株))及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「昭和電工マテリアルズ」のセグメントにおいて、のれんが242,582百万円増加している。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示している。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	
売上高								
外部顧客への売上高	197,253	126,918	82,437	69,470	58,477	481,369	35,771	1,051,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,405	8,639	819	2,771	3,183	196	3,083	23,096
計	201,658	135,558	83,256	72,241	61,660	481,565	38,854	1,074,792
セグメント損益(営業損益)	17,182	16,426	9,486	11,862	6,454	18,573	51	80,035

	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,051,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	△23,096	—
計	△23,096	1,051,696
セグメント損益(営業損益)	△8,109	71,926

(注) セグメント損益の調整額△8,109百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,150百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等である。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間より、連結子会社である昭光通商(株)の株式を一部売却したため、昭光通商(株)及びその子会社を連結の範囲から除外した。当該事象により、「その他」のセグメント資産が49,262百万円減少している。

また、第2四半期連結会計期間に、当社のアルミ缶事業(昭和アルミニウム缶(株)及びその子会社のHanacans Joint Stock Companyを含む。)を譲渡し、当第3四半期連結会計期間に、当社のアルミ圧延品事業(昭和電工アルミ(南通)有限公司を含む。)を譲渡した。当該事象により、「アルミニウム」のセグメント資産が72,033百万円減少している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間に、当社のアルミ缶事業(昭和アルミニウム缶(株)及びその子会社のHanacans Joint Stock Companyを含む。)を譲渡した。当該事象による「アルミニウム」セグメントののれんの減少額は1,587百万円、負ののれんの減少額は352百万円である。

また、「昭和電工マテリアルズ」セグメントにおいて、蓄電デバイス・システム事業の譲渡の意思決定に伴うのれん等の減損損失を30,069百万円計上している。なお、当該減損損失については、特別損失の事業構造改善費用に計上している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、コーティング材料
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハ、化合物半導体（LED）、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
昭和電工マテリアルズ	電子材料（半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム）、配線板材料（銅張積層板、感光性フィルム）、モビリティ部材（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、リチウムイオン電池用カーボン負極材）、蓄電デバイス・システム（車両用電池、産業用電池・システム）、ライフサイエンス関連製品（診断薬・装置、再生医療等製品の製法開発・受託製造サービス）
その他	建材、卸売

(重要な後発事象)

(プリント配線板事業の譲渡について)

当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ(株)は、2021年6月2日付で、昭和電工マテリアルズ(株)並びに昭和電工マテリアルズ(株)の連結子会社である昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス(株) (以下、SDME)、(株)山岸エーアイシー (以下、YGA) 及びShowa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd. (以下、SDMS) のプリント配線板事業 (以下、本対象事業) をポラリス・キャピタル・グループ(株)が設立した特別目的会社であるPTCJ-Sホールディングス(株)に譲渡する契約を締結した。

昭和電工マテリアルズ(株)は、その100%子会社として株式会社2社を設立し、2021年10月1日付で、会社分割の方法により、昭和電工マテリアルズ(株)の本対象事業 (昭和電工マテリアルズ(株)が保有するYGA株式及びSDMS株式を含む。) 及びSDMEの本対象事業 (SDMEが保有するYGA株式を含む。) を各社に承継させた (以下、昭和電工マテリアルズ(株)の本対象事業を承継する株式会社を新会社、SDMEの本対象事業を承継する株式会社を新会社 (SDME))。昭和電工マテリアルズ(株)は、当該会社分割 (以下、個別に又は総称して本会社分割) の効力発生後、同日付で、新会社 (注) の株式の全てをPTCJ-Sホールディングス(株)に譲渡した。

(注) 本会社分割によって昭和電工マテリアルズ(株)の保有する新会社 (SDME) の全株式が新会社に承継されるため、新会社は新会社 (SDME) の全株式を保有する。

(1) 取引の目的

当社は前第2四半期連結会計期間より昭和電工マテリアルズ(株)を連結子会社とし、2023年には両社は統合を実施する予定である。持続的な成長を実現するための最適な経営資源の配分や事業ポートフォリオの再編、両社技術の融合を通じたイノベーションの創出に向けて取り組んでいる中で、本対象事業について慎重に検討し、本対象事業が保有する技術力やお客さまとの強固な関係性などの強みを最大限活用できるよう、豊富な投資実績と投資先企業の企業価値向上を実現してきた経験のあるポラリス・キャピタル・グループのもとで事業拡大を図ることが最適との結論に至り、本対象事業を譲渡することを決定した。

(2) 吸収分割の日程

吸収分割承継会社の設立	2021年6月22日
吸収分割契約承認取締役会	2021年7月2日
吸収分割契約締結	2021年7月2日
吸収分割の効力発生日	2021年10月1日

(3) 分割する部門の事業内容

プリント配線板の製造及び販売

(第三者割当による新株式の発行について)

当社は、2021年8月23日開催の取締役会において、みずほ証券(株)が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2021年10月13日に払込が完了した。

(1) 募集方法：第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)

(2) 発行する株式の種類及び数：普通株式 2,524,500株

(3) 払込金額：1株につき 2,363.32円

(4) 資本組入額：1株につき 1,181.66円

(5) 払込金額の総額：5,966百万円

(6) 資本組入額の総額：2,983百万円

(7) 払込期日：2021年10月13日

(8) 資金の使途：製造設備等への投資資金

(9) 割当先：みずほ証券(株)